



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア

上場取引所 東

コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,314	20.3	384	65.2	414	54.4	293	1,688.5
2022年3月期第2四半期	1,923	2.9	232	161.7	268	181.0	16	82.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 376百万円 (433.4%) 2022年3月期第2四半期 70百万円 (65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	16.45	
2022年3月期第2四半期	0.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,854	9,527	63.9
2022年3月期	13,172	11,720	88.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,485百万円 2022年3月期 11,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.1	1,000	21.5	1,000	7.6	700	56.1	38.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	18,392,724 株	2022年3月期	18,392,724 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	2,694,433 株	2022年3月期	133 株
------------	-------------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	17,852,253 株	2022年3月期2Q	18,356,198 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高で2022年3月期比2倍以上の100億円、営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、（i）既存フロービジネスの売上増大（ii）「AmiVoice® Cloud Platform（ACP：AI音声認識エンジンの提供）」と「AmiVoice® Cloud Service（ACS：AI音声認識のアプリ/サービス）」のサブスクリプションサービスのユーザー数の更なる増大（iii）音声認識により顧客のDXに寄与するスピーチDXのプラットフォーム「AmiVoice® DX Platform（ADP）」の市場導入を進め、BSR拡大期に繋げるための踏み台としてのBSR展開期最終年度の役割を果たしてまいります。

当第2四半期においては、各企業におけるDX推進のニーズに対してAI音声認識技術AmiVoice®の需要が増大したことによりユーザー数が増加するとともに、当社の主力事業であるCTI事業部が大幅な増収増益となりました。これらによって、売上高、営業利益、経常利益において第2四半期過去最高を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部が大幅に増収し前年同期比19.4%増、BSR2（第二の成長エンジン）においても、ビジネス開発センターが大幅に増収し前年同期比25.2%増となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比20.3%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部が大幅に増益し前年同期比で54.6%の増益、BSR2（第二の成長エンジン）においては、赤字幅が前年同期比で縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比65.2%の大幅な増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、大幅な増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高2,314百万円（前年同期は売上高1,923百万円）、営業利益384百万円（前年同期は営業利益232百万円）、経常利益414百万円（前年同期は経常利益268百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

#### BSR1の状況（連結調整前）

	売上高	（前年同期比）	営業利益	（前年同期比）
BSR1（第一の成長エンジン）	2,053百万円	19.4%増	486百万円	54.6%増

#### CTI事業部（BSR1）

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」のビジネスが加速し始めました。SCSK株式会社、三井情報株式会社、株式会社野村総合研究所などの販売パートナー、そして、りらいあコミュニケーションズ株式会社、トランスコスモス株式会社などの開発パートナー/エンドユーザー企業の躍進が目立ちました。また、株式会社ベルシステム24での導入数がクライアント企業と社内での利用を合わせて1,000席を超え、今後標準機能として導入されることになりました。

ストック比率：第1四半期末69.3%→当第2四半期末68.5%

ライセンス数（累計）：第1四半期末57,793→当第2四半期末59,787

#### VoXT事業部（BSR1）

AI音声認識技術AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。また、文字起こし支援アプリケーション「AmiVoice® ScribeAssist」がサービス開始2年で契約社数500社を突破いたしました。

ストック比率：第1四半期末94.8%→当第2四半期末92.9%

導入施設数（自治体・民間：累計）：第1四半期1,191→当第2四半期1,269

#### 医療事業部（BSR1）

2024年4月から開始される「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それにともない、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の提案を進めました。

ストック比率：第1四半期末43.4%→当第2四半期末35.7%

ライセンス数（累計）：第1四半期末46,829→当第2四半期末47,369

SDX事業部（旧STF事業部）（BSR1）

AI音声認識APIなどを提供するボイステックプラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform（ACP）」の、利用企業数・利用時間数が堅調に増加いたしました。

ストック比率：第1四半期末68.2%→当第2四半期末71.0%

API関連ユーザー数（累計）：第1四半期末2,131→当第2四半期末2,450

BSR2の状況（連結調整前）

	売上高	（前年同期比）	営業利益	（前年同期比）
BSR2（第二の成長エンジン）	273百万円	25.2%増	△63百万円	—

海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」のユーザー数を増加させました。また、対話型AI音声入力での現場作業中のデータ入力を効率化するMicrosoft Excel向けアドイン「AmiVoice® スーパーボイスエントリー for Excel」の販売を開始いたしました。

ライセンス数（累計）：第1四半期末35,686→当第2四半期末37,981

連結子会社等（BSR2）

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,514百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが63百万円減少したものの、ソフトウェア仮勘定が95百万円及び投資有価証券が評価替えにより60百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は14,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,682百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金768百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,044百万円増加いたしました。これは主に長期借入金3,064百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,875百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,193百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円計上したものの、自己株式の取得等による自己株式の増加により2,565百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は88.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,290,347	9,804,411
受取手形及び売掛金	983,064	780,036
電子記録債権	8,404	35,009
商品及び製品	94,748	98,729
仕掛品	3,957	13,541
原材料及び貯蔵品	47,897	45,343
未収入金	27,299	15,532
預け金	-	378,536
その他	348,000	171,417
貸倒引当金	△2,019	△559
流動資産合計	9,801,699	11,341,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,006	249,006
減価償却累計額	△43,454	△52,435
建物（純額）	205,552	196,571
その他	315,417	376,412
減価償却累計額	△235,074	△256,688
減損損失累計額	△12,604	△13,036
その他（純額）	67,739	106,687
有形固定資産合計	273,291	303,258
無形固定資産		
ソフトウェア	517,931	454,497
ソフトウェア仮勘定	40,999	136,428
その他	115	115
無形固定資産合計	559,047	591,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,002	1,570,677
敷金及び保証金	207,204	207,532
長期前払費用	515,817	514,836
繰延税金資産	26,254	26,254
その他	291,650	311,487
貸倒引当金	△12,355	△12,355
投資その他の資産合計	2,538,573	2,618,433
固定資産合計	3,370,912	3,512,734
資産合計	13,172,611	14,854,734

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,849	65,721
未払金	83,065	116,456
未払法人税等	287,749	179,979
前受金	774,472	938,989
1年内返済予定の長期借入金	-	768,480
賞与引当金	-	19,458
その他	133,650	96,515
流動負債合計	1,354,787	2,185,601
固定負債		
長期借入金	-	3,064,400
資産除去債務	77,551	77,631
債務保証損失引当金	19,500	-
固定負債合計	97,051	3,142,031
負債合計	1,451,839	5,327,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	6,077,681	5,727,052
利益剰余金	△1,052,830	△412,392
自己株式	△226	△2,565,451
株主資本合計	11,954,940	9,679,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△282,076	△198,468
為替換算調整勘定	5,387	4,737
その他の包括利益累計額合計	△276,689	△193,731
新株予約権	42,521	41,309
純資産合計	11,720,772	9,527,101
負債純資産合計	13,172,611	14,854,734

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	1,923,006	2,314,080
売上原価	473,567	589,907
売上総利益	1,449,438	1,724,173
販売費及び一般管理費	1,216,800	1,339,801
営業利益	232,638	384,372
営業外収益		
受取利息	1,275	1,242
受取配当金	12,889	9,581
為替差益	8,074	14,364
投資事業組合運用益	21,079	10,307
雑収入	1,838	2,454
営業外収益合計	45,157	37,950
営業外費用		
支払利息	-	1,821
持分法による投資損失	8,565	-
支払手数料	-	4,410
雑損失	851	1,626
営業外費用合計	9,416	7,858
経常利益	268,379	414,464
特別利益		
新株予約権戻入益	404	1,212
債務保証損失引当金戻入額	-	19,500
特別利益合計	404	20,712
特別損失		
投資有価証券評価損	208,979	-
特別損失合計	208,979	-
税金等調整前四半期純利益	59,803	435,176
法人税等	43,380	141,459
四半期純利益	16,422	293,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,422	293,717

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	16,422	293,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,415	83,607
為替換算調整勘定	△4,366	△650
持分法適用会社に対する持分相当額	149	-
その他の包括利益合計	54,198	82,957
四半期包括利益	70,621	376,674
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,621	376,674

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	59,803	435,176
減価償却費	122,969	167,649
持分法による投資損益（△は益）	8,565	-
支払手数料	-	4,410
新株予約権戻入益	△404	△1,212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42	△1,459
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	19,458
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	-	△19,500
株式報酬費用	15,713	12,972
受取利息及び受取配当金	△14,164	△10,824
支払利息	-	1,821
投資事業組合運用損益（△は益）	△21,079	△10,307
投資有価証券評価損益（△は益）	208,979	-
為替差損益（△は益）	△8,414	△14,168
売上債権の増減額（△は増加）	342,151	177,187
棚卸資産の増減額（△は増加）	△20,949	△11,012
前払費用の増減額（△は増加）	9,345	162,491
仕入債務の増減額（△は減少）	△55,168	△10,128
未払金の増減額（△は減少）	5,075	12,373
未払費用の増減額（△は減少）	△9,328	△27,515
前受金の増減額（△は減少）	194,555	164,516
その他	△63,903	△12,246
小計	773,704	1,039,683
利息及び配当金の受取額	14,207	10,442
利息の支払額	-	△1,821
法人税等の支払額	△11,792	△236,175
法人税等の還付額	15,256	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>791,375</b>	<b>812,128</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,600,005	△2,300,007
定期預金の払戻による収入	1,600,005	1,600,006
関係会社株式の売却による収入	-	14,803
有形固定資産の取得による支出	△21,822	△4,469
無形固定資産の取得による支出	△168,195	△166,477
出資金の分配による収入	14,040	33,240
貸付金の回収による収入	15,188	2,200
敷金及び保証金の差入による支出	△644	△330
敷金及び保証金の回収による収入	380	320
保険積立金の積立による支出	△29,547	△26,776
保険積立金の払戻による収入	3,027	2,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△187,573</b>	<b>△844,512</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△167,120
自己株式の取得による支出	-	△2,621,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>1,211,756</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,610	13,227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	612,412	1,192,599
現金及び現金同等物の期首残高	5,855,916	6,690,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,468,328	7,882,940

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月28日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、2022年6月28日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が346,720千円減少、利益剰余金が346,720千円増加しております。

また、2022年7月25日開催の取締役会決議により、2022年8月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分し、2022年6月28日開催の取締役会決議により、自己株式2,754,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,908千円減少、自己株式が2,565,225千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,930,315千円、資本剰余金が5,727,052千円、利益剰余金が△412,392千円、自己株式が△2,565,451千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（会計方針の変更）

（時価算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。